

2021年11月15日

各 位

会社名 株式会社ドラフト
代表者名 代表取締役社長 山下 泰樹
(コード番号 5070 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 荒浪 昌彦
(TEL 03-5412-1001)

2021年12月期 第3四半期決算短信に関する補足説明

本年11月11日に開示した当社第3四半期決算短信の内容（経営成績に関する説明及び連結業績予想などの将来予測情報に関する説明）について投資家等より質問をいただいております。これに関し、下記のとおり補足説明いたします。

記

1. 通期売上高の見通しについて

(1) 第4四半期（10月～12月）の見通し

当社グループは、前連結会計年度が2020年4月～12月の変則決算であったため、前連結会計年度との正確な比較はできませんが、前年同期間(2020年1月～9月)との比較では7.8%減、前年7月～9月との比較では19.5%減となります。前年10月～12月の売上高実績が1,611百万円であったため、通期売上高予想（8,300百万円）の達成が難しいのではないかとのご質問をいただいておりますが、第4四半期（10月～12月）は前年10月～12月に比べて大幅な増収を見込んでおります。

(2) プロジェクトストック

本年10月29日に公表した中期経営計画（事業計画及び成長可能性に関する説明資料）において、当社グループ内で通期業績を見通す際の指標となるプロジェクトストックについて記載しております。

プロジェクトストックは、当期中に役務提供が完了する案件の受注残高（注1）及び見込み案件受注残高（注2）の合計額で、9月末時点で約29億円から約33億円（注3）が積みあがっております。プロジェクトストックの状況及び10月以降の受注高の見込みを考慮し、本年5月13日に公表した通期売上高予想を維持することといたしました。

（注1）「受注残高」は有価証券報告書に記載するため、契約等証憑が存在する将来案件についてのみ集

計しており、証憑のない見込み案件は含んでおりません。契約書等の取り交わしの時期は、クライアントの事情及び案件の内容等により異なるため、前年同期末との比較から将来の事業の状況を推測することが難しい場合がございます。

(注2) 見込み受注残高とは、見込み案件全体から当社の獲得率をかけて算出した数字となっており、契約書等の取り交わしが終了していない内定した契約前案件、コンペティションの結果待ち案件等の想定受注高を集計したものです。

(注3) 獲得率は過去のデータに基づいた算出ができるものの、プロジェクトストックは契約前案件を含んでいるため、プロジェクトの完了時期が毎年数件来期へ持ち越される可能性がございます。確度の高い案件を集計した 29 億円から、来期へ持ち越される可能性と年末までの案件の積み上げを鑑みた 33 億円の範囲で予測しております。

(3) 季節変動

当社グループの売上高は、クライアントへの役務提供完了時点で計上いたします。このため、売上計上時期はクライアントの予定・計画等により決定いたします。

これまで、当社グループの年間の売上高の計上状況には一定のサイクルがあり、3月及び9月を含む四半期に増加する傾向がありました。新型コロナウイルス感染症の拡大以降、このサイクルが変わってきており、前年との比較から通期の業績を推定することが難しい状況にあります。

当期における当社グループの通期売上高予想としては、上記に示したプロジェクトストック（受注残と見込み受注残高の合算）で予測した数字となっており、季節変動の変化および受注状況を鑑みた結果、当第4四半期におきましては前年10月～12月の結果よりも大幅な増収となる見込みです。

2. 営業利益又は経常利益の状況について

当社グループは、通期の経常利益の水準が概ね売上高の8～9%となるよう、販売費及び一般管理費の計画を策定しております。しかしながら、当期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、特に1月～6月に計画していた費用（広告宣伝費、旅費交通費等の活動費）が抑制されたため、計画を大きく上回る営業利益・経常利益を計上いたしました（注）。

1月～6月において抑制された費用のうち、特に広告宣伝費、新規施策実施のための費用等は7月以降に持ち越しております。このため、7月～12月の販売費及び一般管理費は例年を大きく上回る予定です。四半期の営業利益・経常利益を個別に比較した場合、2021年12月期第3四半期（7月～9月）の営業利益は前年同期間（2020年7月～9月）と比べて76.5%減、経常利益は同77.4%減となりますが、これは売上高の状況の変化に加えて、販売費及び一般管理費の後ずれが影響しております。通期においては適切な営業利益・経常利益の確保が可能であ

ると考えております。

(注) 詳細は、本年8月12日に開示いたしました「業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上